

令和5年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告書

はじめに

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症類型が、令和5年5月8日から2類から5類に移行しましたが、引き続き、感染防止対策を図り、質の高いサービスの提供に努めました。

また、経営状況については、新型コロナウイルス感染症対策をもとにした業務執行体制や人員確保の課題等もあり、令和4年度に引き続き、赤字決算となりました。なお、早期に経営改善を図るため、令和5年12月から安定した業務量の確保、業務執行体制の改善、新規職員等の人材確保などの取り組みを実施しています。

主な実施状況は以下のとおりです。

1 主な事業の取り組み状況

(1) 訪問看護事業

- ① 多様なニーズに対応した積極的な受け入れを進めた結果、13事業所中5事業所で機能強化型加算を取得しました。

	令和4年度末		令和5年度末
機能強化型Ⅰ	2事業所	⇒	3事業所
機能強化型Ⅱ	4事業所	⇒	2事業所

*機能強化型とは、24時間対応、ターミナルケアの実施、重症児や重症度の高い利用者の受入れ等を積極的に行う手厚い体制を評価するもの。看護職員の数、前年度のターミナルケア実施件数、重症児等の受入れ実績等の要件により、月の最初の訪問における訪問看護管理療養費（7,440円）が機能強化型Ⅰは12,530円、機能強化型Ⅱは9,500円を算定できる。

- ② 新型コロナウイルス感染症の5類移行後についても、感染防止対策を図り業務を実施しました。
- ③ 医療保険に基づく訪問看護訪問回数は前年比94.7%、介護保険に基づく訪問看護回数は前年比95.1%と、ともに減少しました。
- ④ 安定した業務量確保のため、事業団内事業所、地域の医療機関、居宅支援事業所等との連携強化を図るとともに、各事業所の強みなどを記載した広報チラシ等により、新規利用者の獲得に努めました。
- ⑤ 職員研修は、ラダーに沿って計画的に実施するとともに、新規採用職員にはプリセプターによる丁寧なサポート等、OJTによる人材育成に努めました。

(2) 居宅介護支援事業

- ① より質の高いケアマネジメントを提供していくために、看護職を中心とした居介護支援事業所の特色を維持し、全事業所（9事業所）で報酬単価の高い特定事業所加算を取得するとともに、医療機関等との連携による取り組みを積極的に実施しました。

また、全事業所の特定事業所医療・介護連携加算の取得に向けて、末期の悪性腫瘍の利用者に対するターミナルケアマネジメントに積極的に取り組みました。

	令和4年度末		令和5年度末
特定事業所加算Ⅰ	7事業所	⇒	9事業所
特定事業所加算Ⅱ	2事業所	⇒	0事業所
特定事業所医療・介護連携加算	9事業所	⇒	9事業所

*特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲとは、質の高いケアマネジメントを提供する事業所を評価するもの。常勤かつ専任の主任介護支援専門員及び介護支援専門員の配置数等の基準により、特定事業所加算Ⅰは505単位/月、Ⅱは407単位/月、Ⅲは309単位/月を算定できる。

*特定事業所医療・介護連携加算とは、医療機関等と総合的に連携する事業所を評価するもの。特定事業所加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれかを取得し、退院・退所加算の算定に係る医療機関等との連携を年間35回以上行いかつ、ターミナルケアマネジメント加算を年間5回以上算定している事業所で、125単位/月を算定できる。

- ② 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、感染防止対策を図り、業務を実施しました。

(3) いきいき支援センター事業

- ① 身近な相談窓口機関として、認知症や介護予防、高齢者虐待等の相談に迅速かつ適切な対応ができるよう関係機関と連携し、支援を行うなど、地域包括ケアシステムの拠点としての役割を果たしました。
- ② 担当圏域の地域の現状を分析し、地域住民や関係機関と連携して、地域の課題解決に向けた検討を行いました。
- ③ 認知症の人やその家族を地域で支える取り組みとして、認知症家族支援事業の広報や事業内容の充実に努めるとともに、認知症初期集中支援や認知症地域支援推進員による地域支援を継続し、介護に対する不安の軽減に努めました。
- ④ 地域で生活する高齢者が孤立状態に陥らないよう、見守り支援員が地域住民と連携し、相談支援を行うとともに、地域で見守るネットワークづくりに取り組みました。

(4) 公益目的支出計画に沿った公益事業

在宅療養のための基盤整備と保健・医療・福祉のサービスの水準向上に寄与する立場から、以下の公益事業を行いました。

- ① 特定寄附

- ② 在宅療養介護相談事業

市民に親しみやすい認知症カフェを2か所運営し、保健・介護相談や健康サロンなどの講座を実施しました。

- ③ 第24回在宅療養講演会

住み慣れた家庭や地域で、高齢者が健やかに生きがいのある生活を送ることの意義を普及し、その環境づくりの一層の推進を図るため、市民を対象に在宅療養等に関連する講演会を開催しました。

④ 公益助成事業の実施

(5) 地域包括ケアシステム推進への対応

名古屋市・名古屋市医師会が実施する「名古屋市在宅医療・介護連携支援センター」を中心とした情報共有ツール（はち丸ネットワーク）へ積極的に参画し、多職種連携による地域包括ケアシステムの推進に取り組みました。

2 主な事業実績

(1) 訪問看護事業

① 健康保険法等に基づく訪問看護事業

ア 訪問回数	52,350回
イ 対象者数（月平均利用者数）	633人

② 介護保険法に基づく訪問看護事業

ア 訪問回数	88,400回
イ 対象者数（月平均利用者数）	1,112人

(2) 居宅介護支援事業

① ケアプラン・予防ケアプランの作成

ア ケアプラン	21,024件
イ 予防ケアプラン	16,766件
	4,258件

② 要介護認定調査の受託	700件
--------------	------

(3) いきいき支援センター事業

① 総合相談支援事業、権利擁護事業

相談延件数	26,621件
-------	---------

② 認知症の人を介護する家族支援事業

ア 家族教室参加延人数	215人
イ 家族サロン参加延人数	356人
ウ もの忘れ相談延件数	63件
エ 認知症サポーター養成講座回数	109回

③ 認知症地域推進体制づくり推進事業

初期集中支援実施延人数	678人
認知症地域支援・連携延回数	1,292回

④ 介護予防支援事業	49,127件
------------	---------

⑤ 要介護認定調査の受託	235件
--------------	------

(4) 公益目的支出計画に沿った公益事業

- | | |
|-------------------------|---------|
| ① 名古屋市及び愛知県看護協会に対する特定寄附 | |
| ア 名古屋市 | 1,000千円 |
| イ 愛知県看護協会 | 8,000千円 |
| ② 在宅療養介護相談事業 | |
| ア まちかど保健室 | |
| 保健・介護相談延件数 | 2,266件 |
| 認知症カフェ利用者数 | 2,694人 |
| イ 認知症カフェ中村公園 | |
| 利用者数 | 6,061人 |
| ③ 第24回在宅療養講演会 | |
| ア テーマ 「共に生きる」 | |
| イ 講師 料理研究家 しおりさん | |
| ウ 参加者数 | 567人 |
| ④ 公益助成事業の実施 | |
| 令和5年度公益助成対象への助成 | 1件 |
| 令和6年度公益助成対象の選考 | 0件 |

(5) その他

- | | |
|--|-------------|
| ① 主な実習施設としての実習受け入れ | |
| ア 看護師養成施設等10か所 | 102人 |
| イ 愛知県看護協会主催の訪問看護職員養成講習会等 | 18人 |
| ウ 病院看護師の研修 | 16人 |
| ② 学会報告 | |
| ア 日本ケアマネジメント学会第22回研究大会
「利用者アンケートから認知症カフェ運営の効果と課題を探る」 | |
| イ 第22回日本訪問リハビリテーション協会学術大会 in 愛知
「当法人におけるリハビリ評価訪問の課題
～療法士のインタビュー調査からの質的研究～」 | |
| ③ 主な研修講師派遣 | |
| ア 訪問看護管理者研修 | 愛知県看護協会 |
| イ 新人訪問看護職員研修 | 愛知県看護研修センター |
| ウ 訪問看護職員養成講習会 | 愛知県ナースセンター |
| エ 名古屋市介護職員等キャリアアップ研修 | 名古屋市 |

公益目的支出計画実施報告書

1 令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の概要 （単位：円）

1. 公益目的財産額	1,826,915,746
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	399,913,152
①前事業年度末日の公益目的収支差額	362,114,049
②当該事業年度の公益目的支出の額	38,760,607
③当該事業年度の実施事業収入の額	961,504
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,427,002,594
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	

2 公益目的支出計画の状況 （単位：円）

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	① 計画上の完了見込		令和46年3月31日		
	前事業年度		当事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746
公益目的収支差額	360,000,000	362,114,049	396,000,000	399,913,152	432,000,000
公益目的支出の額	36,000,000	42,647,212	36,000,000	38,760,607	36,000,000
実施事業収入の額	0	985,630	0	961,504	0
公益目的財産残額	1,466,915,746	1,464,801,697	1,430,915,746	1,427,002,594	1,394,915,746